

企業・組織・個人事業主等への量的・質的調査による 新型コロナウイルス感染症 COVID-19 に係る 災害対策・事業継続のあり方の提言

環境人間学部・大学院環境人間学研究科

○教授 ^{きむられお} 木村玲欧

キーワード

新型コロナウイルス COVID-19, 事業継続計画 (BCP), アフターコロナ, オンラインと感染症対策

研究概要

本研究は、兵庫県企画県民部ビジョン局ビジョン課と協力し、兵庫県の商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、新産業創造研究機構等へ web 調査等を実施し、わが国の緊急事態宣言発出・延長・解除後の各組織・個人事業者の対応状況を描き、あわせてインタビュー調査によって新型コロナウイルス感染症 COVID-19 での対応の経験・工夫・知恵を明らかにすることで、アフターコロナを見据えた災害対策・事業継続に活かすことを目的としている。

結果の一部を紹介すると、アンケート調査（第2回・昨年9月実施）では、職場の課題について「先行きの不透明感がある」が全回答の8割近くを占めた（図）。特に「イベントの中止・延期が相次いでいる」「研修・教育が滞っている」「健康管理が課題である」などの割合が高かった。一方、「在宅の閉塞感がある」については「あてはまらない」が55.7%であり、テレワーク等の定着が進んでいる状況がわかった。

「イベントの中止・延期」について、インタビュー調査より、兵庫県立芸術文化センター（西宮市）の新型コロナ対策が、専門家の意見を反映し科学的課題解決をした好例として詳細を取りあげた。

アピールポイント

アンケートやインタビューは、科学的手法に基づいて実施されており、結果については妥当性・信頼性の高いものである。また上記のインタビュー結果は、一般公開シンポジウム「コロナ対策と事業継続～with コロナ時代を生き抜く」として発信し、さらにその内容を、メディアで記事配信しました。記事については右記 QR コードからご覧ください。

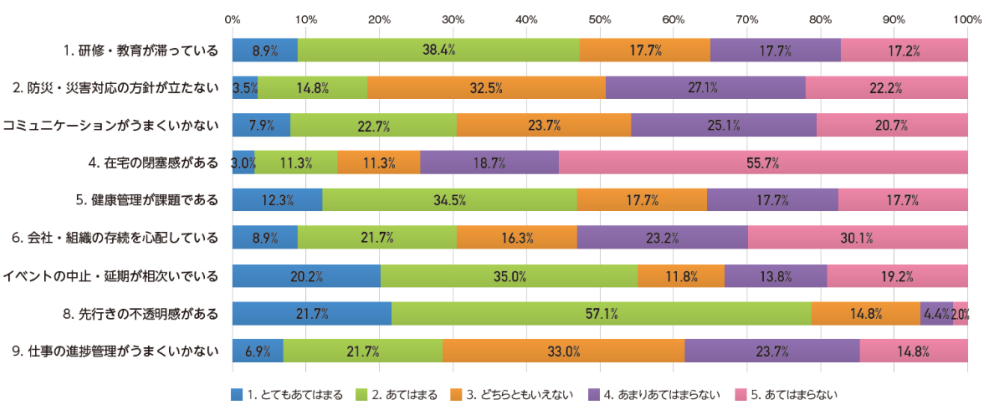


図 職場における課題

